証をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金の納付を免除する。

⑶　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行有楽町代理店（三菱東京ＵＦＪ銀行京橋支店））又は金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　配置予定技術者の確認等　落札者決定後、工事実績情報システム等により配置予定の技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。また、長期入院、死亡、退職等極めて特別な場合でやむを得ないものとして承認された場合の外は、資料の差し替えは認められない。資料の提出期限の翌日以降において、長期入院等の特別な理由により、やむを得ず配置予定技術者を変更する場合は、資格及び同種又は類似工事の施工実績について、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

⑹　手続における交渉の意図の有無　無

⑺　契約書の作成の要否　要

⑻　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑼　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑽　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑾　上記⑽の資格の認定に係る申請は、次の場所において随時受け付ける。

〒100－8977　東京都千代田区霞が関１－１－１　法務省大臣官房施設課経理係　電話03－3580－4111（内線2249、2265）

⑿　技術提案資料等の内容のヒアリング　原則として行わない。なお、ヒアリングの必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）に関し、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⒁　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の工事であり、詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masako Natori, Director of the Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Machinery installation work of the B zone buildings for International Justice Center (provisional name)

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 17 : 00　22 September, 2014

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 15 : 00　27 November, 2014 (tenders submitted by mail should be reached before 15 : 00　27 November, 2014, only registered mail is acceptable)

⑹　Contact point for tendering documentation : Accounting Section, Facilities Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8977, Japan, Tel 03—3580—4111 (ext 2249, 2265)

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年9月10日

北海道旅客鉄道株式会社

代表取締役社長　島田　　修

◎調達機関番号　101　◎所在地番号　01

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41、42

⑵　工事名　ＪＲ北海道社員研修センター新築工事

⑶　工事場所　札幌市手稲区曙１条３丁目445－６の内、477－３の内

⑷　工事概要　社員研修センター新築　主要構造・階数　鉄骨造（耐火建築物）　地上７階

建築面積　約6,476㎡、延べ面積　約17,755㎡　詳細設計業務（建築、電気設備、機械設備、外構）及び工事監理　一式

建設工事（建築、電気設備、機械設備、外構）　一式

詳細については、要求水準書、基本計画図による。

⑸　工期　契約の翌日から平成28年11月30日まで。

⑹　使用開始時期　平成28年12月１日

⑺　本工事は、詳細設計及び施工を行う詳細設計付工事である。

⑻　本工事は、入札参加者が、本工事に関する詳細設計業務を外部に委託することを認めない工事である。

⑼　本工事は、入札価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の対象工事である。

⑽　本工事においては、いわゆるダンピング受注に係る工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除の観点から、低入札価格調査制度に基づく調査基準価格を下回った価格をもって入札した者に対して、施工体制の確認に係る追加資料の提出を求め、その資料に対するヒアリングを行う。

⑾　工事期間中は、近隣住民や一般歩行者の安全確保（資材等の落下、倒壊、騒音、振動、粉塵、漏水等の防止）し、本契約の請負者（以下「請負者」という。）の責任において、入札説明書・要求水準書等の内容を遵守し、安全及び品質等を確保し、施工すること。

⑿　工事車両、工事作業員の安全確保（資材等の落下、倒壊、騒音、振動、粉塵、漏水等の防止）はもとより、当該工事担当者と施工計画・工程について連絡調整を取り、本工事を進めること。

また、当該工事により本工事の現場着手可能日が変更となる場合がある。その際は監督員と協議するものとする。

⒀　関係当局との事前協議により、必要な調査及び手続きを行い、実施設計及び工事に反映すること。

⒁　現場周辺の近隣住民、隣接建物及び周辺交通に対して十分配慮し、安全を確保し、施工すること。

また、現場着手前に説明会を行うこととし、その費用は請負者の負担とすること。

⒂　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化の実施が義務付けられた工事である。

⒃　「建築基準法（昭和25年法律第201号）」に基づく建築確認により、要求水準書、基本計画図等及び手続きに変更が生じる可能性がある。

2　競争参加資格　次に掲げる要件をすべて満たす単独の企業（以下「単体」という。）または、特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であることを競争参加資格として設定する。

⑴　本件入札に係る複数の共同企業体の構成員（単体の場合にあっては、本件入札に係る共同企業体の構成員）となっていないこと。

⑵　「会社更生法（平成14年法律第154号）」に基づき更生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた後に、経営事項審査を受けた者であること。

⑶　経営状態が著しく不健全であると認められる者でないこと。

⑷　代表者、責任者若しくは実質的に経営権を有する者が、暴力団及び暴力団関係企業等、暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団又は個人でないこと。

⑸　「建設業法（昭和24年法律第100号）」第27条の29第１項の総合評定値通知で、競争参加申請時における最新の総合評点が次のとおりであること。